

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 31 日

事務事業名		学校給食センター運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 030101000398	
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実				単独/補助		単独 090201	
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				主要事業		対象外 桜川学校給食センター	
施策名		01 学校教育の充実				市長マニフェスト		対象外	
基本事業名		01 安心安全な教育環境づくり				未来PJ事業		対象外 グループ 学校給食グループ	
						合併建設計画事業		対象外	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計 款 項 目 事業 細				一般会計			
01 10 01 04 02 00		学校給食センター事業				単年度繰返し (平成17年度~)			
法令根拠		学校給食法、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン							
【Do】		1. 事務事業の現状把握(その1)							

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食センターの業務を円滑に運営し、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に沿って、児童・生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた安心・安全な給食の提供を行っている。 学校給食センターは平成25年9月1日から供用開始となり、岩瀬地区、大和地区と真壁地区(小学校9校・中学校4校)に給食を提供している。 調理業務及び配送業務は民間委託している。 給食原材料は保護者負担(給食費月額 小学生3,900円、中学生等4,300円)、施設運営及び維持管理費等は市で負担。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度給食実施回数197回 消耗品、備品の購入及び代金支払い。光熱水費支払い。 給食費徴収のために学校から提出された受給人員表等に基づき、学校給食費調定額通知書を作成し、学校長に通知する。 給食費収入票に基づき、給食費徴収簿の記帳を行う。 マニュアルに基づき、食物アレルギー対応を実施。 調理業務及び配送業務委託業者の監督。 保菌検査・ノロウイルス検査。 	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
学校給食センターの業務を円滑に運営し、児童・生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた安心・安全な給食の提供するための施設運営管理に必要な物品購入・委託契約・給食費徴収。							小中学校校数		校	13.00	13.00	13.00	14.00	14.00
							幼稚園数		園	2.00	0.00	0.00	1.00	1.00
							給食提供日数		日	196.00	197.00	198.00	198.00	198.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
給食提供対象校の児童生徒及び幼稚園児							児童生徒数		人	2,469.00	2,378.00	2,323.00	3,061.00	2,971.00
							幼稚園児数		人	90.00	0.00	0.00	50.00	50.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
学校給食を通して、学力・心・体の調和の取れた人材に育つ							小学校体力診断テスト結果		%	61.21	64.95	66.00	67.00	68.00
							中学校体力診断テスト結果		%	65.62	65.80	67.00	68.00	69.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量(事業費)の推移							27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	128,092	121,962	118,014	119,000	0	0		
			一般財源	千円	123,547	121,278	136,556	126,000	0	0		
	事業費計(A)			千円	251,639	243,240	254,570	245,000	0	0		
人件費	正規職員従事人数		人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人				
	述べ業務時間		時間	3,323.00	3,323.00	3,323.00	3,323.00	0.00				
	人件費計(B)		千円	9,640	9,640	9,640	9,640	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	261,279	252,880	264,210	254,640	0				

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)				29年度事業費 予算(千円)			
	11 需用費	152,118		11 需用費	155,300			
	12 役務費	709		12 役務費	780			
	13 委託料	87,804		13 委託料	87,734			
	14 使用料及び賃借料	2,540		14 使用料及び賃借料	2,949			
	18 備品購入費	64		18 備品購入費	7,801			
	19 負担金補助及び交付金	5		19 負担金補助及び交付金	6			
	合計				合計			
	243,240				254,570			

④ 当該年度の実施内容		29年度の事業内容		30年度の事業内容		31年度の事業内容	
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する							
<ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 							

事務事業名	学校給食センター運営事業	事務事業No.	30101000398	所属課	桜川学校給食セン
-------	--------------	---------	-------------	-----	----------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	旧桜川市北学校給食センターの施設設備老朽化による衛生管理状況の悪化が懸念されるようになり、現在の桜川市学校給食センターが建設された。平成25年9月1日から供用を開始し、岩瀬地区・大和地区・真壁地区の一部の小中学校及び幼稚園15か所に安心安全でおいしい給食を提供していた。平成28年から、給食を提供していた幼稚園が認定こども園となったため、現在は小中学校13校に給食提供している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	学校給食は、桜川市の未来を担う子供たちの健全育成に大いに役立つので、これからも安心安全でおいしい給食の提供を期待しています。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	特になし
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供することにより健康の増進及び体力の向上に寄与しているため、政策体系に結びつく。
目的妥当性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校給食は学校教育活動の一環であるため、公共関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 学校給食センターの主な業務である安心安全かつ栄養のバランスのとれた給食を提供しており、向上余地がない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校給食は学校教育活動の一環であるため、本事業を廃止した場合は教育課程に大きな影響が生じる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 南学校給食センター運営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる 平成30年度に桜川市の児童生徒、園児数が学校給食センターの最大調理能力内になるので、南学校給食センターと統合する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最小限の事業費で運営している。現在以上の削減は直接給食の質の低下につながるため難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 提供対象校の子どもたちに安心安全な給食を提供するための事業なので、受益機会・費用負担とも公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	食中毒や食物アレルギー等の事故はなく、円滑な運営がされている。年々桜川市内の児童生徒幼稚園児数は減少しており、南学校給食センターは供用開始後24年が経過し、施設設備の不具合箇所が多数発生している。今後も安心安全な給食を提供していくうえで、平成30年の統合後も現在同様円滑な運営ができるよう体制を維持していく。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																					
平成30年度の南学校給食センターとの統合に伴い、不足する備品・消耗品の購入、民間委託している調理業務・配送業務の人員追加の契約が必要となる。	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>